

- 岸田政権においては、新しい資本主義の下、①スマート農林水産業等による成長産業化、②農林水産物・食品の輸出促進、③農林水産業のグリーン化を推進
- さらに、ロシアのウクライナ侵略等による食料安全保障上のリスクの高まりを受け、④食料安全保障を柱に加え、農林水産政策の四本柱として展開
- これらの施策を推進するため、全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について、今日的な課題に対応するため、**制定後約20年間で初めて、総合的な検証を行い、見直しに向けた検討を開始**

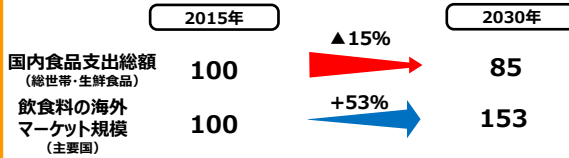
農林水産業を取り巻く情勢の変化

- **生産者の減少・高齢化等**
直近25年間で、農業従事者数はほぼ半減し、高齢化や農地面積の減少も進行。

	基幹的農業従事者数		平均年齢	農地面積
		60代以下		
1995年	256万人	205万人 (80%)	59.6歳	504万ha
2022年	123万人 ※1	53万人 (43%)※1	67.9歳 ※2	435万ha ※2

※1 2022年2月1日時点 出典：農林水産省「農林業センサス」、「令和3年農業構造動態調査」
※2 2021年の数値 「令和4年農業構造動態調査（R4 2月1日現在）」、「令和3年耕地及び作付面積統計」

○ 国内市場の縮小

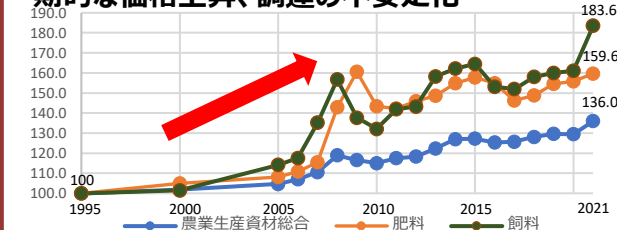


出典：国内食品支出総額について、2015年は家計調査、全国消費実態調査等により計算した実績値で、2030年は農林水産省による推計、飲食料のマーケット規模は、ATカーニ社の推計を農林水産省で作成。いずれも2015年を100とする指数

○ 地球環境等への配慮のルール化

「Farm to Fork戦略」(2020,5)※
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

○ 国際的な需要の増加による生産資材等の長期的な価格上昇、調達の不安定化



出典：農林水産省「農作物価格統計」 いづれも1995年を100とした場合の数値。

農林水産政策の展開方向

スマート農林水産業等による成長産業化

スマート技術等の活用による労働力不足の解消や生産性の向上等を通じ、**生産基盤を維持・強化**

農林水産物・食品の輸出促進

農林水産・食品産業の**1割**を海外仕向けに転換し、**生産基盤を維持・強化**

農林水産業のグリーン化

環境負荷の少ない調達、生産、加工・流通、消費の実現による**持続可能な食料システムの確立**

食料安全保障の強化

輸入生産資材・輸入作物への依存度を低くする産業へ転換し、**食料の安定供給体制を確立**

食料安定供給上のリスクの顕在化

更なる対策

今後の検討課題

～食料安定供給の基盤強化に向けて～

- ① **スマート技術等の活用による担い手の育成**
 - スマート機械の導入等に伴う**多額の投資に備えた法人資本の充実**
 - 労働力不足が深刻化する中で**アウトソーシングの受け手の育成**
 - スマート農林水産業の実装に向けた**サポート体制の強化**
- ② **輸出促進**
 - 海外の規制・ニーズに対応した**輸出産地の形成**
 - 現地における**輸出事業者等へのきめ細やかなサポート**
 - 日本のブランド力を守るための**品種等の知財の保護**
- ③ **農林水産業のグリーン化**
 - 下水汚泥・堆肥等の未利用資源の利用拡大**
 - 食品産業等の環境負荷低減に資する取組への後押し**
 - 消費者の選択を容易にする「**取組の見える化**」
- ④ **食料安全保障の強化**
 - 小麦・大豆・飼料作物について、**輸入依存からの脱却等、生産の構造転換**
 - 国産原材料の安定調達のための**食品産業と産地の提携**
 - 生産・流通コストを反映した価格形成を促すための枠組み**づくりと平時でも食品へのアクセスが困難な**社会的弱者への対応**

全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について世界的な食料情勢や、気候変動、海外の食市場の拡大等の今日的な課題に対応していく必要があるため、**制定後約20年間で初めて、総合的な検証を行い、見直しに向けた検討を開始**